

日本学術会議 土木工学・建築学委員会
第24期・第7回土木工学・建築学委員会
議事要旨

日時：平成30年11月22日（木）10：00～12:15

場所：日本学術会議6階 6-C(1)会議室

出席者：米田雅子、前川宏一、小林潔司、田辺新一、大西隆、嘉門雅史、小松利光、内藤廣、望月常好、吉野博(Skype)、依田照彦、和田章、小池俊雄、桑野玲子、竹内徹（順不同、敬称略）

配布資料

- 資料1 第6回土木工学・建築学委員会議事要旨
- 資料2 委員会・分科会年次報告（平成30年11月21日まで提出分）
- 資料3 土木工学・建築学委員会 全体会の開催（平成31年度案内）
- 資料4-1 第32回環境工学連合講演会 企画案 総合テーマ「限界の認識と目標の達成」
- 資料4-2 公開シンポジウム「第32回環境工学連合講演会」の開催について
- 資料5 第65回構造工学シンポジウムについて
- 資料6 公開シンポジウム「子供の戸外遊びが消滅？遊びへの社会的介入としての移動式遊び（プレーバス）」の開催について
- 資料7 日本学術会議主催学術フォーラム企画案募集について（回答）
- 資料8-1 「第三者検査機関の必要性-免震・制振の信頼性回復のために」
- 資料8-2 （資料）KYB オイルダンパーデータ書き換えの方法
- 資料8-3 橋梁におけるオイルダンパーの不適合製品について
- 資料8-4 （記者発表資料）新湊大橋に使用された制振オイルダンパー24本のうち2本が不適合品であることが判明
- 資料8-5 鋼橋の制震技術の最前線-鋼橋に用いられる制震デバイスとその効果-
- 机上配布 日本学術会議公開シンポジウム案

議事：

1. 委員会旅費・手当の辞退について

事務局より、例年より活発に活動が行われた結果、委員会旅費・手当の予算が底をついた件について説明があり、以降年度内の旅費・手当の辞退のお願いがあった。意見は以下のとおり。

・仕方ないと思うが、年度予算の用途に関する開示や計画的な分配・支出計画について、予め説明があるべきかと思われる。

・手当自体は仕方ないとしても、地方の委員には旅費が無いと参加できない方が生じる。その際、委員会の成立要件の緩和などの措置が必要ではないか。Skypeの利用も自己都合なら良いが、旅費が無いための強制が頻繁になると不公平感が出る。

・上記の点について、事務局側で検討することとなった。

2. 前回議事要旨の確認

・資料1を用いて第6回委員会の議事要旨が確認された。9月10日の公開シンポジウム「西日本豪雨災害の緊急報告会」、10月13日の公開シンポジウム「災害からあなたを守る科学技術との対話」、防災推進国民大会2018「あなたが知りたい防災科学の最前線-首都直下地震に備える」の実施報告があった。

・近年、地震→豪雨の組合せだけでなく、豪雨→地震の順番の複合災害も生じるようになってきてい

るが、このような複合災害の研究・検討はまだまだ少ない（依田）。砂防・河川も法律や監督官庁が分かれているが、一緒に議論する機会が増えてきている（小池）。対応が必要な範囲は広がっているため、現場の実行体制を整備する必要がある（望月）。すべてをコントロールできなくても、ちょっとした工夫で救える命もある（小松）。土木学会ではASCEとの議論を始めている。Hazard、施設、Managementの3軸で議論し、resilienceの指標も入ってきている（小林）。災害後の生活環境の確保も課題である（田辺）。

3. 委員会・分科会報告

- ・資料2を用いて、各分科会の活動状況が紹介された。気候変動と国土分科会(望月)、WFEO分科会(塚原、小松代読)、長寿・低炭素化分科会(口頭、田辺)、インフラ高度化分科会(口頭、小林)、都市・地域とデザイン分科会(口頭、内藤)、次世代構造システム分科会(口頭、前川)、子供の成育環境分科会(木下)。IRDR分科会(口頭、小池)、IUTAM分科会(前川)の活動が紹介された。
- ・本年12月に開催されるアジア学術会議の準備状況の紹介（吉野）
- ・IUTAM分科会では2024年の総会 (ICTAM: International Congress) 誘致について準備が始まっている。固体力学と流体力学が大きな分野であるが、固体力学関係の研究者が機械分野で少なくなっており、土木・建築分野への協力の期待感がある（前川）。

4. 環境工学連合講演会について

- ・資料4-1,4-2に基づき、嘉門委員より説明があった。

5. 構造工学シンポジウムについて

- ・資料5に基づき、来年度は4/20-21に関東学院大学で実施されることが前川委員により報告され、土木工学・建築学委員会主催とすることが承認された。

6. 防災減災学術連携委員会から提案中の学術フォーラム「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告」3月12日について

米田委員長から説明があり、土木工学・建築学委員会の共催について、了解された。

7. 来年度の開催スケジュールについて

協議の結果、来年度の委員会を以下のスケジュールで実施することを決定した。

第8回 2019年2月21日（木）10:00-12:00

第9回（全体会） 2019年5月20日（月）13:00-17:00（終了後、会場を移して意見交換会を開く）

- ・土木工学・建築学委員会を同日午前または昼に開催する。
- ・全体会への出席のみには旅費の支給がないため、20日または21日に土木工学・建築学委員会に關係する分科会を開催していただきたい。具体的準備は和田委員、依田委員が行う。

第10回 2019年8月9日（金） 13:00-15:00

第11回 2019年11月21日（木）10:00-12:00

8. 免震・制振部材の不正問題と対策について

- ・資料8-1~8-5に基づき、本年10月に公表されたKYB、続く川金コアテックのオイルダンパー出荷検査時のデータねつ造問題の背景・調査状況について説明があり、対策に対し議論がなされた。
- ・3年前の東洋ゴムに続き、メーカーの自主検査立ち合いで品質管理を行うことの限界が出てきている。抜き取り検査であっても、第三者試験機関の設置および検査の義務付けが必要。また、実大試験

機が国内に存在しないのも問題である。

- ・技術者の倫理教育とモチベーションの問題が大きいのではないか。
- ・シェアの大きかったKYBが当面新規物件に対応しないことを表明しているため、今後、海外（米国・中国等）より類似製品が入ってくる可能性が高い。その際に現地メーカー試験立会で行う品質管理、現地技術者の倫理に期待するには限界があるように思われる。
- ・受入企業に自主検査責任を求めることはできないか。
- ・コストの安い製品が提案された場合、受入企業に自浄作用が働くがどうかの保証はない。
- ・第三者試験の必要性と、大型試験機の必要性は分けて議論すべきではないか。また、検査体制と技術者倫理の問題も、分けて考えるべきではないか。
- ・まず上記のような課題について議論するシンポジウムを本委員会として2019年1月15日（火）午後
に開催することとしたい。シンポジウムの企画案は、机上配布した日本学術会議公開シンポジウム案
の修正版を委員会各位にメールで検討いただいた上で、米田委員長一任で確定し、12月の幹事会に
提出する。→了承
- ・土木工学・建築学委員会として、免震・制振部材の不正問題と対策に関する提言を出す方向で準備
する。担当は和田委員と依田委員とする。この問題に詳しい土木工学・建築学分野の連携会員にも協
力を求める。

9. 今後の予定

- ・第8回委員会、2019年2月21（木） 10:00～12:00

以上